

べっぷ 市議会だより

2015. 5. 1

No.123

任期最後の定例会



別府市協働のまちづくり推進条例を制定しました。

CONTENTS

- P 2～3 議決内容(補正・新年度予算、条例の制定、意見書等)
- P 4 議案質疑(プレミアム商品券の発行についてほか)
- P 5 常任委員会審査
- P 6 予算特別委員会審査
- P 7～11 一般質問(13名が市政を問う)・市有財産利活用推進特別委員会
- P 12 行財政・議会改革等推進特別委員会活動報告ほか

●●●平成27年第1回(3月)定例会●●●

3月定例会は、平成27年度各会計当初予算をはじめ、平成26年度各会計補正予算や条例案件などの50議案が上程され、提案理由の説明、議案質疑、所管の常任委員会及び予算特別委員会の審査の後、採決の結果、すべて原案のとおり可決等されました。

また、行財政・議会改革等推進特別委員会提出の「別府市協働のまちづくり推進条例」ほか2議案についても、全員一致で原案のとおり可決いたしました。
主な内容は以下のとおりです。

補正予算

◎平成26年度別府市一般会計補正予算

国の緊急経済対策を中心とした予算編成及び決算見込みによる計数整理等を行っています。

◇地域住民生活等緊急支援のための交付金事業費
4億5773万3千円

ふるさと旅行券発行事業、べっぴんプレミアム商品券発行事業、おおいた子育てほっとクーポン活用事業ほか

新年度予算

◎平成27年度別府市一般会計予算及び国民健康保険ほか6事業特別会計予算

統一地方選を控えるため、義務的経費や市民生活に不可欠な福祉等の経常的経費を中心とした骨格予算となっています。

◇安全・安心のための取り組み

3億4370万6千円

住民の暮らしを守るため、大規模災害等による被害を

軽減、予防する対策を強化するもの。

【主な事業】

大規模建築物耐震診断・補強設計助成事業、消防救急無線デジタル化事業ほか

◇移住・定住促進への取り組み

28億4653万5千円

移住・定住の促進・交流人口の拡大につながる施策を実施して地域の活性化を図るもの。

【主な事業】

放課後児童クラブ運営事業、保育所入所事業、学校いきいきプラン支援員配置事業ほか

◇障がいのある人もない人も安心して暮らせるまちづくりへの取り組み

37億3752万8千円

高齢者や障がい者を含めた市民みんなが、地域で自立した生活を送り、積極的に社会参加できるまちづくりをすすめるもの。

【主な事業】

障がい者自立支援給付事業、障害児通所支援事業、生活困窮者自立支援事業ほか

◇公共施設再編への取り組み

22億1741万3千円

公共施設の適正な配置と総量縮小を図り、計画的な改修等を実施するもの。

【主な事業】

中央公民館リニューアル事業、青山小学校新校舎等建設事業、公共施設マネジメント計画策定事業ほか

◇健康寿命を延伸する取り組み

1億8764万7千円

健康長寿社会の実現に向けて、健康増進や疾病予防につながる市民の健康づくりを支援するもの。

【主な事業】

健康診査事業、パークゴルフ場管理運営事業ほか

条例の制定等

◎特別職の常勤職員の給与及び旅費に関する条例等の一部改正について

市長等の給料を改定することに伴う条例改正。

◎別府市重要文化的景観整備事業分担金徴収条例の

制定について

文化財保護法の規定により指定された重要な文化的景観の復旧修理等の費用に係る分担金を徴収することに伴う条例制定。

◎別府市国民健康保険条例の一部改正について

後期高齢者支援金等課税額及び介護納付金課税額の限度額及び所得割額を改定することに伴う条例改正。

◎別府市介護保険条例の一部改正について

平成27年度から29年度までの介護保険料率を定めること等に伴う条例改正。

◎別府市宮住宅の設置及び



文化的景観「湯の花小屋」

管理に関する条例の一部改正について ほか3件

市営住宅等の管理について、管理代行制度及び指定管理者制度を導入することによる条例改正。

《委員会提出分》

◎別府市協働のまちづくり推進条例の制定について

◎議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

◎別府市議会議員の政治倫理に関する条例の一部改正について

人事

次の方を選任することについて、同意をあたえることといたしました。

◆人権擁護委員

佐藤久美子

請願

◎消費税増税の撤回を求める意見書提出を求める請願 【不採択】

意見書

議員より意見書2件が提出され、1件が原案のとおり採択されました。採択された意見書は、直ちに内閣総理大臣、その他各大臣等へ送付されました。

◎ドクターヘリの安定的な事業継続に対する支援を求める意見書

①医療提供体制推進事業費補助金の基準が、事業運営の実態に即したのものとなっているかを検証し、算定方法及び基準額の改善を図るとともに、財源の確保に努めること。

②ドクターヘリの安全・安定的な事業継続のために、操縦士をはじめとするドクターヘリ運航従事者の育成・確保に対して必要な支援を行うこと。

◎憲法違反の集団的自衛権行使の法制化の中止を求める意見書 【否決】

平成27年第1回市議会定例会議決結果

※賛否の分かれた議案のみを掲載しています。

議案番号	件名	議決結果	会派・議員名																									
			自民べっぶ					公明党				市民クラブ				創政会		議員団		勝政会		日本共産党		改革クラブ				
			首藤	河野	永井	山本	吉富	松川	野上	堀本	市原	荒金	穴井	加藤	森山	三重	森大	野口	黒木	手束	三ヶ尻	松川	江藤	国実	平野	猿渡	泉武	
請願第1号	消費税増税の撤回を求める意見書提出を求める請願	不採択(多数)	×	×	×	欠	／	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×		
議第8号	平成27年度別府市一般会計予算	可決(多数)	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
議第9号	平成27年度別府市国民健康保険事業特別会計予算	可決(多数)	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議第10号	平成27年度別府市競輪事業特別会計予算	可決(多数)	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議第12号	平成27年度別府市公共下水道事業特別会計予算	可決(多数)	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議第14号	平成27年度別府市介護保険事業特別会計予算	可決(多数)	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
議第16号	平成27年度別府市水道事業会計予算	可決(多数)	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議第19号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	可決(多数)	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
議第33号	別府市介護保険条例の一部改正について	可決(多数)	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
議員提出議案第3号	憲法違反の集団的自衛権行使の法制化の中止を求める意見書	否決(多数)	×	×	×	×	／	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	

議案賛成者は「○」、反対者は「×」、退席者は「-」、欠席者は「欠」、議長は「/」(採決に加わらない為)、法律により採決に加われない者は「除」

議案質疑

今定例会議案質疑は、執行部が提出した平成26年度各会計補正予算や条例などの議案に対し、3月4日に7名の議員が質疑を行いました。そのうち主な質疑内容を掲載します

プレミアム商品券の発行について

問 事業内容と期待できる効果について、お答えください。

答 事業の概要ですが、発行額が12億円、これは10億円プラスプレミアム20%の2億円、この事業費総額が12億2700万円になっています。

商品券の購入対象者は、市内外の個人を対象といたします。

また、発行額が1冊につき1万円ですが、1人10万円まで購入ができ、発行冊数は10万冊ということで、売り切れ次第販売は終了いたします。

事業期間は、平成27年6月末から12月末まで予定です

ています。

効果ですが、この商品券の発行は即効性があり、消費喚起に大変有効であるとお聞きしています。先駆的に実施した自治体では、新たな消費に結びついたという結果が出ておりまして、約2・5倍まで結びついたという実証があります。このことで地域の循環、経済の循環に大変役に立つと考えています。

問 買い物に困っている高齢者の方がおられます。中山間地等だけではなく、集合住宅に長年住んでおられて、以前は車で買い物に行っていたが、最近車にも乗れなくてタクシーで週に何回か買い物に行っている。この往復のタクシー代だけでも結構な金額になるのだという声も聞いております。

答 今回の加盟店では、宅配を行っているコンビニ等も入っていただけだと思います。受付の際に、そういった部分についてもお願いしようと考えています。

総合戦略の策定について

こういった方々がさらに買い物しやすいような形で働きかけをしていただきたいと思うのですが、その点盛り込むことができないでしょうか。

答 今回の加盟店では、宅配を行っているコンビニ等も入っていただけだと思います。受付の際に、そういった部分についてもお願いしようと考えています。

問 総合戦略策定に要する経費が、地方創生先行型というところで1千万円ほど計上されておりますが、こちらの趣旨を説明してください。また、平成27年度から別府市は基本計画の後期に入っていくわけですが、こちらとの兼ね合いについてお聞かせください。

答 総合戦略策定の経費ですが、国の地方創生先行型の交付金を充てるようにしています。このうち総合戦略策定支援業務等委託料と

3月定例会 会期の経過

- * 2月
 - 20日 行財政・議会改革等推進特別委員会、会派代表者会議、議会運営委員会
 - 27日 本会議（議案上程等）、予算特別委員会、広報広聴委員会
- * 3月
 - 4日 本会議（議案質疑、委員会付託）
 - 5日 各常任委員会
 - 10日 本会議（各委員長報告、表決等）
 - 11～12日 予算特別委員会
 - 16日 本会議（一般質問）
 - 17日 本会議（一般質問）、議会運営委員会
 - 18日 本会議（一般質問）、広報広聴委員会
 - 23日 本会議（各委員長報告、討論、表決等）議会運営委員会

して826万6千円を計上しています。主な内容は、外部コンサルの専門性によって本市の人口それから産業、また国のビッグデータ等を活用して基礎資料の分析を行いたいと考えています。さらには総合戦略の策定に係る報告書の取りまとめと4月に設置を予定している市民会議の運営支援を委託しようと考えています。

総合戦略の計画自体は、広く住民それから産官学金の意見等を集約して、自治体みずから起草して、そして本市独自の戦略をつくり上げていきます。

また、総合計画等の関係ですが、本市は、平成23年度から32年度までを目標年度とするまちづくりを実現するための計画を推進してきました。平成28年度から後期基本計画となりますので、前期における成果検証を行い、社会経済状況の変化に合わせて見直しているところ取り組んでまいりましたが、このたび国のほうから、まち・ひと・しごと創生法が施行されて総合戦略ということになりましたので、一体的な関係で計画をつくることで方針を決定していきます。



消防団第11分団格納庫落成式の様子

常任委員会審査

本会議での提案者の説明及び質疑が終了した後、さらに詳しく検討するため、常任委員会等に議案審査を付託しています。今定例会では、平成26年度補正予算や条例などの議案に対し審査を行いました。

総務企画消防委員会

消防予算6事業の減額補正について、委員からの、消防団員数についての確認や、通信指令システム更新事業等の大幅な減額についての質疑がありました。

当局から、消防団員については定員500名に対し、

平成26年4月1日現在423名であり、前年度と比べても減っている。また、予算の減額については、入札により生じた減額に加え、通信指令台の更新業務では、入札により決定した業者が整備に係る設備調査を行った結果、非常用電源装置の更新費用3千万円程度が必要となったためであるとの答弁がありました。

これに対し委員から、入札執行前に精度の高い見積もりをすること。また、消防団の装備品等について充実を求める意見がありました。

また、「消費税増税の撤回を求める意見書提出を求める請願」については、採決の結果、その願意に賛同できかねるものであるとして、不採択とすべきものと決定いたしました。

観光建設水道委員会

市営住宅等の管理について、市営住宅は、公営住宅法で認められている管理代行制度を導入して大分県住宅供給公社に、特定公共賃貸住宅、再開発住宅、及び店舗については、指定管理者制度を導入して指定管理者にそれぞれ管理を行わせることとの説明が当局からありました。

このことについて、複数の委員から質疑がなされました。

まず、管理代行制度及び指定管理者制度の対象範囲を問う質疑に対しては、全ての市営住宅等が対象となること。



市営西別府住宅

次に、両制度導入のスケジュールを問う質疑に対しては、本年10月1日から開始する予定であること。

また、市営住宅の管理を民間企業ではなく大分県住宅供給公社に行わせる理由を求める質疑に対しては、管理代行制度は、指定管理者制度と比較して、より広範囲な事務の委託が可能であり、事務の軽減や経費節減の効果がより大きいため、管理代行制度のほうを採用し、大分県住宅供給公社に行わせることといった答弁が、それぞれ当局からありました。

厚生環境教育委員会

保育所待機児童についての質疑がありました。

当局より、国の基準では「0」であるが、特定の保育所を希望し、私的理由により入所できない児童が約210名いる。平成27年度には認可・認可外保育所全体で約250名の定員増を図りたい。また、子ども・子育て支援法の主旨に沿

議会中継のご案内

- ★ ケーブルテレビでの生中継
CTBメディアで生中継しています。
- ★ インターネットでの生・録画中継
別府市議会ホームページ「議会中継」で中継しています。

い、質等の向上にも努めたこととの答弁がありました。

次に、養護老人ホームに要する経費の増額の要因等についての質疑では、当局より、別府市民の入所者の割合が増加したことによるものであるが、現在入所待ちの方が約70名おり、入所までに1、2年を要しているとの答弁がありました。

これに対し委員より、増床を検討すべきではないかとの意見がありました。すでに他市に比べ部屋数は多く、現時点で増床の予定は無いが、第七期事業計画策定の際には、民間の有料老人ホーム数等を踏まえ検討したいとの答弁がありました。

予算特別委員会審査

本委員会は、全議員で構成されており、平成27年度各会計当初予算及びその関連議案計20件について、3月11日、12日の両日、委員会を開会し審査を行いました。委員からの主な意見を掲載いたします。

自主財源の確保について

当市の歳入における、国県支出金、地方交付税等の依存財源は高い割合にあり、平成27年度の予算編成においても、依存財源の割合が高く、市税等の自主財源の確保が緊急の課題であります。今後、人口減少・超高齢社会を迎えるにあたり、総合戦略を策定するなかで、自主財源が確保できる施策を進めるべきと考えます。

補助及び交付金について

昨年の決算特別委員会において、各団体等に対する補助金等の交付に係る成果を示すことで、透明性の確保と、対費用効果の向上が、決算認定の附帯決議として議決されました。補助金等の交付目的は、公益に資することであり、団体の自立により、市民との協働が促



進され、真に人材の育成や成果が上がるものと考えます。今後、別府市協働のまちづくり推進条例の施行に伴い、「推進委員会」においても議論していただき、より有効的な補助金制度を確立すべきと考えます。

健康寿命を延伸する 取り組みについて

人口減少・超高齢社会の到来により、より厳しい財政運営が迫られる中で、高齢者の健康づくりを推進する取り組みを、行政の最重要施策と位置づけ、全庁的な推進体制のもとで、あらゆる行政資源を活用し、実施すべきと考えます。

また、健康寿命を延伸する取り組みを積極的に実施することが、医療費等の抑制につながり、財政の健全化に資すると考えます。

民生委員・児童委員に 対する取り組みについて

一人暮らしの高齢者の増加や青少年問題が複雑化する今日、民生委員・児童委員の職務が増加傾向にあります。県に増員を求めるとともに、職務の整理を行って、委員の負担軽減に努めるべきと考えます。

中心市街地活性化に 対する取り組みについて

旧近鉄跡地については、活性化計画において、民間施設の核と位置づけられています。その活用については、土地所有者等と十分協議する必要があると考えます。



別府国際交流プラザ等の有効活用は

まちなか交流会館については、国際交流プラザの移転や別府インターナショナルプラザとの協働も視野に入れ、有効活用を図るべきと考えます。

観光に対する 取り組みについて

インバウンド時代を迎えるにあたり、外国人旅行者の受入体制として、インフォメーション機能を高め、質の高いサービスを提供することが必要と考えます。

公共施設に対する 取り組みについて

市営温泉において、慢性的な赤字経営の施設は、利用者負担のあり方も踏まえて、抜本的に管理運営を見直さなければならぬと考えます。

野口原陸上競技場並びに実相寺多目的グラウンドについては、ラグビーワールドカップ開催も見据えて、施設整備を検討すべきと考えます。

また、施設整備に関しては、利用団体と協議のうえ、年次計画をもって行うべき

と考えます。

人と猫が共生する まちづくりに対する 取り組みについて

事業実施に際しては、活動グループが核となります。環境美化が最大の目的であり、住民トラブルがないように、制度の周知徹底を図る必要があると考えます。

合併浄化槽に対する 取り組みについて

現行の公共下水道事業の発展的継続は厳しく、公共の合併浄化槽への政策転換を早い段階で図るべきと考えます。

学校いきいきプランに 対する取り組みについて

近年、特別な支援が必要な児童が増加傾向にあり、その対応が求められています。教育現場の声を十分に聞いて、すばやい対応で取り組むべきと考えます。

また、その現状と必要性を国・県に積極的に伝えるべきと考えます。

一般質問



一般質問は、市の行政全般にわたり事務の執行状況や将来に対する方針などを質問するものです。3月16日から18日の3日間13名の議員が市当局の見解をただしました。主な内容は次のとおりです。

公共施設マネジメントの基本方針について

自民党議員団

松川 峰生 議員
まつかわ みねお

問 別府市公共施設マネジメント基本方針で、4つの基本方針が示されているが、施設の有効利用についての考えは。

答 異なる施設で同じサービスを市民の皆様を提供している場合、その機能を代表施設に集約し、他の施設については別用途に活用したり、当初の役割を終えた施設を別の目的に使用するなど、施設の使い方を見直してまいります。

問 施設の長寿命化についての考えは。

答 従来のように、施設が傷んだ箇所を事後で処理する対症的な修繕ではなく、建設年次等により計画的に改修や修繕を実施する予防保全を行うことにより、中長期の維持更新費用の大幅な縮減が可能であると考えています。

問 施設の維持管理費用の縮減については。

答 施設の維持にかかるあらゆる支出について、縮減を図るとともに受益者負担の原則に立ち返り、各施設の使用料についても見直しを検討し、収支の改善に努めていくことが必要であると考えています。

問 施設の再編と圧縮については。

答 現在の公共施設の総量を維持し続けることは困難であり、総量の抑制は不可避であります。このため、既存の施設を最大限に有効活用してまいります。使用限度が到来した施設については、新たに整備することになります。その際は、原則として他の施設との複合化に努め、施設総量の抑制に十分配慮したいと考えております。

観光港一帯の利活用について

自民べっぶ

河野 数則 議員
かわの かずのり

問 別府は陸上交通、海上交通ともに優れている面から、別府国際観光港一帯の土地の利活用について、道の駅、海の駅、フィッシャーマンズワフのような観光施設を建設、設置してはどうか。

答 様々な問題点やクリアすべき環境や条件等を関係機関と十分協議し検討し

ていきたい。

問 ひとつの提案であるが、赤字を続けている北浜温泉テルマスを砂湯に改修して、北浜旅館街への波及効果、また別府の海岸線に2つの砂湯を設置することによって観光客が増え活性化の起爆剤となるのではないか。

答 北浜温泉テルマスの将来に向けた収支改善策のひとつとして、屋外施設の砂湯への変更や、利用形態の移行等も含めて整理検討していきたい。

問 フラワーシティ別府推進事業について、一年中花が咲きこぼれるまちづくりを目指して、この運動が始まった。最近では歩道や公園、施設等にフラワーポットを置いて花を植えているのをあまり見かけないが、事業を進めていくことをどう考えているのか伺いたい。

答 事業立ち上げ当初に比べ、最近では事業として進んでいない状況であり、今



フラワーシティ別府の推進を

福祉、教育、観光行政について

創政会

手束 貴裕 議員
てつか たかひろ

問 放課後児童クラブのニーズが高まっています。定員オーバーのクラブに対してどのように対策を考えていますか。

答 別府市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例で、5年間経過措置があります。この5年間で施設整

後まちづくりのひとつとして検討していきたい。

備を行いたいと考えております。教育委員会と情報を密にし、小学校、幼稚園の空き教室状況等を確認し、計画的に整備を行っていきたいと考えています。

問 別府市の児童・生徒の学力が3年前より改善されていると思います。学力調査を行ったと思いますが、学力調査の結果についてどのように考えていますか。

答 結果を真摯に受け止める、学力の向上を図り、結果を分析し、教員の指導方法の工夫改善に活かします。

問 観光は国内外の都市間競争が激しくなることが予想されます。他都市に負けないためどのような考えで臨むのかを聞かせてください。

答 スピード感を持って、既成の枠にとらわれることなく、民間資本を含めた民間活力を積極的に活用する等、思い切った考え方の中で事に当たることが重要と

考えております。慎重かつ大胆に事業を進めていく必要もあるものと考えております。

国際化に向けた
教育行政・温泉行政

市民クラブ

森 大輔 議員

問 別府市が国際都市として発展するには国際力ある人材を育成する必要があります。新年度から英検受験料の補助など受験英語力の向上を目指す取り組みがある。しかし、本当の意味で将来世界に立つグローバルな人材を育成するには、語学を駆使し多文化を理解する知識を蓄えること。そのためには、別府の若者が積極的に留学できるような支援策の充実に訴える。

答 文科省を中心に東京オリンピック開催の2020年までに大学生の海外留学生を12万人、高校生の海外留学を6万人へと倍増を目指しています。別府市とし

ても、将来世界で活躍できるグローバル人材を育成することは重要事項であると捉えています。国、県及び民間と協働して若者の海外留学の支援策を模索する必要があります。



温泉資源の保護を

問 昨年の10月1日付けで温泉熱発電を目的にした大規模な開発に関して、温泉資源を保護するために現行の温泉法の内規が見直しされたと聞く。どのように改正されたのか。

答 温泉資源の保護を図るために必要な影響調査を生産開始後行うこと。湧出

量の減少など温泉源への影響の兆候が認められた場合、温泉の採取を停止、または制限し、資源回復が認められない場合は温泉を埋め戻すこととなります。

介護職員の
待遇改善と人材確保を

日本共産党議員団

猿渡 久子 議員

問 学校図書館司書が中学校で各校配置となり、利用者が増えるなど成果が上がっている。小学校も各校に配置すべき。少人数学級や正規職員増員を県に働きかけるべき。

答 全校配置が望ましい。検討する。10年間に半数の正規教員が退職する状況があり、正規教員増員を要望する。

問 我々の市民アンケートにも生活が苦しくなった原因として「介護医療費の負担」をあげる人が一番多かった。介護保険料を3%値

上げすることには反対だ。介護報酬の引き下げは、介護崩壊を招き処遇改善に逆行するもので、引き下げないよう国に求めるべき。国の言いなりでは市民の暮らしは守れない。また、介護職員の労働実態調査と待遇改善が必要。

答 介護報酬引き下げは非常に厳しいもので残念だ。熱意を持って地道に取り組んでいる事務所やNPO法人などと協働を進める担当課としては歓迎すべきものではない。介護職員の確保が困難のために特養老人ホームの入所に半年かかった事実もあり、県を通じ国に実態を伝えたい。介護職員の実態は情報を収集したい。

問 バリアフリー観光をすすめる、別府独自の温泉文化や歴史のPRを。

答 バリアフリー観光センターへのご案内など連携ができるよう体制づくりに努めたい。



高等学校跡地の有効活用を求める

学校統廃合について

公明党

市原 隆生 議員

問 今までも学校の統廃合が進められてきており、跡地の活用についてはどのように進められているのか。特に、旧南小跡地は一連の学校統廃合の第1号だが、未だ進展していないようだ。

これから、市立の小中学校をはじめ、県立の高等学校もその対象となっており周辺の方たちが心配している。特に、旧南小跡地問題は、別府市行政の跡地利用の象

徴として注目しており、その経過については周辺地域の方たちだけでなく、広く市民に周知してもらいたい。

答 旧南小跡地の活用については、地元住民の方のご意見を聞きながら進めており、具体的な内容を示せる段階でホームページ等で広く市民の皆さんにお知らせしたい。

問 今後、統廃合が進められ、学校として使用されなくなるのが決定されている施設については、早い段階で、周辺自治会や地域の方たちの声を聞いていってもらいたい。市と県の管轄の違いもあるだろうが、別府市の中でのことであり、市民の目線から見れば市も県も関係ないのではないか。

答 県教委には、地元の方の意見を聞いてほしいと伝えている。また、地元関係者にも状況を確認していきたい。

障がい者福祉を市の重点戦略に

自民べっぶ

野上 泰生 議員

問 障害福祉課の窓口の対応力を向上させるには、正規職員がもっと関与すべきだと考える。市の見解は。

答 障がい者福祉行政の業務量は増えている中で、正規職員数は増えておらず、臨時・非常勤の職員を中心に窓口対応をせざるを得ない。

問 障がい者団体の支援が必要。そのためには職員が現場を訪問し、実情や課題を知るべき。現状は。

答 十分にできていない。理由は同様に人手不足が原因。

問 障がい者団体の支援のための行政からの調達は拡大しているのか。

答 十分に拡大してはいない。

傍聴のご案内

本会議はどなたでも傍聴できます。お気軽に議会棟4階へお越しください。傍聴席は80席あり、車椅子席も7台分用意しております。

◆聴覚障がい者の皆様の議会傍聴については、手話通訳、要約筆記の対応をしております。傍聴を希望される方は、傍聴日の3日前までに大分県聴覚障害者協会にお申し込みください。

【申込先】

大分県聴覚障害者協会

大分市大津町1丁目9番5号

TEL 097-551-2152

FAX 097-556-0556

問 障がい者福祉は、重点施策であり地域戦略になりうる。

亀川にある太陽の家は、企業の障がい者雇用を担うことで亀川のまちを支えてきた。これからは、別府全体で社会における障がい者の雇用を担うことで、地域の生き残りを図るべきではないか。「ともに生きる条例」もいち早く制定された。担当職員の増員による窓口対応の改善と障がい者団体への支援力の向上を図ること。また、障がい者雇用者数や調達の拡大を数値目標として、明確に総合戦略で定めること。以上2点を

要求する。市の見解は。

答 今年度は総合計画の策定もあるのでしっかりと検討したい。

プレミアム商品券について

公明党

堀本 博行 議員

問 事業名は「べっぶプレミアム商品券」ですが、別府らしいネーミングは考えているか。

答 事業名は、各自治体で地名にあった特色のあるネーミングで発行している

ところもあります。昨年度から発行しました建設券は別府の温泉が沸くにかけてBEPPOUわくわく建設券としたこととございますので、印刷までに通称名として考えたいと思います。

問 発行総額が12億円にも及ぶ商品券ですが販売手段は。

答 販売所の予定ですが、6月27日(土)、28日(日)で本庁、各出張所において市民対象に先行販売を考えています。7月から一般販売をし、本庁、商工会議所での販売を予定していますが、土・日曜日でも購入できるように別府トキハ、ゆめタウンでの販売もお願いしているところです。

問 プレミアム商品券は、1冊1万円の購入額で、千円券12枚綴りと聞いていますが、つり銭を出さないことからプレミアム分の2千円分を500円券4枚としてはどうか。

答 今回は、大型店と小売店で利用できる共通券と小売店のみで利用できる券の2種類の券を発行するようになっていますので、枚数も増えますし、4種類の券になることで印刷費に負担がかかることもありますが、予算の範囲内で検討したいと思っています。

入札に係る裁判について

山本 一成 議員
やまもと かずなり

問 入札に係る裁判について、現在の状況はどうなっているか。

答 平成26年3月31日、損害賠償請求の訴訟判決で大分地方裁判所は請求を棄却したが(別府市の勝訴)、原告(長幸建設)は同日付けで判決を不服として控訴した。現在、福岡高等裁判所にて「損害賠償請求控訴事件」として二審が行われている状況です。

問 今後の福岡高裁の日程は。

答 平成27年3月6日の口頭弁論で結審し、6月5日に判決予定です。

介護保険制度について

市民クラブ
みえ ただあき
三重 忠昭 議員

問 介護職員の処遇改善加算として1万2千円引き上げると国は言っているが、本当に職員に還元されるか疑問である。また、介護報酬の引き下げにより、地域で頑張っている小さな事業所には大きな影響が出る。介護現場の声を十分に聞いていただきたい。

答 人員配置の見直しなど職場環境を悪化させ、サービス低下につながるのではないかと危惧している。介護人材確保育成事業を行い職場環境の改善に取り組む。現場の声に十分耳を傾け、加算分が職員に還元

されているかもしっかりと確認していきたい。

問 少子高齢社会の中で、別府市の特色である一園一園の公立幼稚園をどう捉え、活かして行こうと考えているのか。

答 別府市の一園一園制は、子どもたちが地域の方々から見守られながら育つことができ、小一プロブレムの解消など様々なメリットがある。また、児童虐待の防止など子供たちにとってセーフティネットの役割を担う。少子化対策のひとつとして、充実に向け取り組んでいきたい。

問 女性・男性が共に暮らしやすい社会、働きやすい環境づくりに向け男女共同参画センターの運営の充実を図り取り組んでいきたい。

答 男女共同参画プランの計画推進に取り組んでいく。



別府市男女共同参画センター「あす・べっぴん」

国保、介護はこれからどうなる

日本共産党議員団
ひらの ふみかつ
平野 文活 議員

問 3年後の平成30年度から国保が県単位化されるようになっているが、今後、国保はどうなるのか。

答 県が財政と運営を中心に担い、市は県の指導のもとで、これまでと同じ業務を行う。

問 国保税はどう決まるのか。税額はどうなる見通しか。

答 県の指導のもとで市が決める。税額の見直しはまだ未定。

問 要支援の高齢者が介護保険から外され、市が行う総合事業に移るが介護報酬単価はどうなるのか。

答 訪問介護（ヘルパー派遣）は、現行の週1回2660円が1800円に、通所介護（デイサービス）は現行3780円が3千円になる。

問 市の総合事業では人員基準が緩和されて、ボランティアも可能になるのではないか。

答 資格がなくても県の「介護予防教室」「介護技術教室」の両方を受講し終了した方は総合事業（サービスA）の従事者になれます。

問 そうすると訪問・通所介護だけの小さな事業所では2〜3割の減収になる。事業所は人件費のコスト引き下げで対応するしかないか。

介護の人材不足はますますひどくなるのではないか。

答 心配しています。

マイナンバー制度と自動交付機導入

公明党

荒金 卓雄 議員

問 本年10月から実施するマイナンバー制度の概略は。

答 国民一人ひとりの社会保障給付や納税などを、個人番号でひもづけし連携する制度です。10月以降、全ての国民に個人番号の通知カードが発送され、来年1月から制度利用が開始。希望者には、顔写真付きの「個人番号カード」が交付されます。

問 市民にとっての導入のメリットは何か。

答 より正確な所得把握が可能になり、税負担と社会保障給付の公平性が図られるなどです。

ます。また、各種行政事務の申請書類などが簡素化されるなどです。

問 マイナンバー制度が始まると、現行の住民基本台帳カードが新規の「個人番号カード」に切り替わる。「個人番号カード」所有者を拡大するには、新しい市民サービスが必要だ。住民票や戸籍証明書等の発行を機械化できる「自動交付機」の導入を提案する。市民課窓口での申請用紙記入が不要になり、利用者の利便性向上と窓口業務の負担軽減にもなる。大分市では、手数料300円を200円に設定して平成21年から稼働中だ。

答 各種証明書の発行は、地区公民館5カ所、土日祝日でも取り扱うなど利便性向上を図ってきた。自動交付機の導入はコストや実施自治体の状況を調査して関係課とも協議していきます。

市有財産利活用推進特別委員会

市有財産の利活用に関連し、本委員会において様々な意見等がありました。まず、数値目標の設定については、人口減少や超高齢社会の進行に伴い、税収入等の財源確保が困難になり、従来の維持管理ができなくなる

ことが明白であります。施設数や経費削減に向けた全体の目標値を定めた上で、個別の事業計画を策定し、計画の実効性を確保すべきと考えます。

次に、まちづくりを踏まえ再配置については、公共施設の再編は、統廃合などによるコスト削減が注目されが

ちであるが、基本的には、将来にわたるまちづくりと考えます。将来の人口分布や利用需要等を総合的に勘案する中で、地域の特性や施策推進上の位置づけを考慮し、市民生活に混乱を及ぼさないよう十分配慮する必要があります。総合計画等との整合性を図りながら、全庁的なコンセンサスを得る組織体制の構築が必要と考えます。

財政措置については、公共施設の再編等には、多大な経費が予想され、将来を見据えた財政措置を早急に講じなければなりません。将来の負担を軽減するため、昨年設置された公共施設再編整備基金や、国等の補助金を有効的に活用すべきと考えます。

議会としても、市民に対する説明責任を果たす責務が生じます。引き続き、マネジメント計画の進捗に合わせ、調査研究を進めるとともに、より一層の議論・検討を重ねる中で、執行部に対して意見を具申し、議会の役割を果たさなければならぬと考えます。



昭和3年に建築された児童館（旧通信省別府電報電話局）

行財政・議会改革等推進特別委員会活動報告

本委員会では、3月定例会にて政策条例「別府市協働のまちづくり推進条例」の制定など3件の議案を提案し、また、本会議にて可決をいたしました。

「協働のまちづくり推進条例」の制定

「別府市協働のまちづくり推進条例」を制定することにより、基本理念をはじめ、市民及び市の役割など基本的事項を定め、協働のまちづくりを総合的かつ計画的に推進し、魅力と活力あふれる地域社会の形成をめざします。



特別委員会審査の風景



任期最後の市議会定例会終了後の市議会議員と市執行部

政治倫理条例による 請負契約の議員2親等規制

市の契約に対する遵守事項として「請負契約等の辞退」を別府市議会議員の政治倫理に関する条例に規定し、市議会議員の配偶者又は2親等以内の親族（姻族はのぞく）が役員をしている企業等に対し辞退届を提出させることとしました。これにより、議員の政治倫理のより一層の向上と確立を図り、市民に信頼される議会づくりを推進いたします。

議員報酬の減額

議会改革の一環として、市議会の議長、副議長及び議員の報酬月額を一律3%減額いたします。これにより、年間約913万円の経費削減になります。

【改定後の報酬月額】議長 551,000円 副議長 496,000円 議員 463,000円

編集後記

厳しい冬を越え、ひとときわ春の日差しに心弾むこの季節、皆様いかがお過ごしでしょうか。

別府市議会は、平成20年12月行政・議会改革等推進特別委員会を立ち上げ、以来、積極的かつ大胆に市民の皆様に見える形で議会改革を推進してまいりました。

議会改革の目玉のひとつとして、平成25年3月、広報広聴委員会を立ち上げ、不肖私が委員長として、「市民と議会との対話集会」を実施いたしました。平成25年に市内各地区公民館6カ所で、平成26年には、地域の公民館8カ所ですべて市民の皆様から多くのご意見をいただきました。また、緊急性のある個所については、現地調査活動もいたしました。

さらに、市議会だよりについては、新たに政務活動費の公開や、各議員の議案に対する賛否の公表も掲載することといたしました。これからは、分かりやすい紙面づくりを目指してまいります。

結びに、市民皆様のご健勝を心よりお祈り申し上げます。

平成27年4月29日

広報広聴委員会

委員長

堀本

博行

